

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分			令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
市町村名	野木町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	11,366,151	8,592,580	実質収支比率	6.1	5.0				
				財源超過	×	歳出総額	10,986,642	8,191,052	経常収支比率	92.4	91.5				
人口	令和2年国調(人)	24,913	産業構造(※5)	首都	○	歳入歳出差引	379,509	401,528	(※1)	(99.2)	(98.1)				
	平成27年国調(人)	25,292		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,385	135,614	標準財政規模	5,527,804	5,275,975				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.5	区分	中部	×	実質収支	335,124	265,914	財政力指数	0.84	0.85				
	令和03.01.01(人)	25,497		第1次	×	単年度収支	69,210	-44,985	公債費負担比率	9.3	9.9				
面積(km ²)	うち日本人(人)	25,123	平成27年国調	過疎	×	積立金	137	160	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-0.4		平成22年国調	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	25,598	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	194,783	139,466	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.2		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	-125,436	-184,291	実質公債費比率	7.2	7.4			
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	25,178	第3次			標準税収入額等	4,423,087	4,273,649	将来負担比率	33.7	31.2				
	増減率(%)	-0.2					経常経費充当一般財源等	5,071,092	4,902,677	資金不足比率(※4)	-	-			
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,522,605	7,312,449					
	市区町村長	1	7,020	一般職員	152	455,544	2,997	うち公的資金	4,994,655	4,844,272					
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,219,200	1,016,521					
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	6	17,802	2,967	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,500	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	289,193	289,188					
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	628,949	703,595					
	議会議員	12	2,600	合計	154	463,384	3,009	減債基金	113,211	113,210					
				ラスバイレス指数				その他特定目的基金	491,763	488,955					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団						○
(2)	町営墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(12)	小山広域保健衛生組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,629,302	31.9	3,629,302	71.0	普通税	3,629,302	100.0
地方譲与税	101,615	0.9	101,615	2.0	法定普通税	3,629,302	100.0
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1	市町村民税	1,595,556	44.0
配当割交付金	12,445	0.1	12,445	0.2	個人均等割	46,619	1.3
株式等譲渡所得割交付金	14,207	0.1	14,207	0.3	所得割	1,265,173	34.9
株主等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,182	2.2
地方消費税交付金	538,622	4.7	538,622	10.5	法人税割	205,582	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,816,131	50.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,767,760	48.7
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	62,582	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,033	4.3
自動車税環境性能割交付金	9,771	0.1	9,771	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	30,062	0.3	30,062	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	32,907	0.3	32,907	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	26,523	0.2	26,523	0.5	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	851,920	7.5	730,640	14.3	事業所税	-	-
普通交付税	730,640	6.4	730,640	14.3	都市計画税	-	-
特別交付税	121,175	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,223,506	46.0	5,102,226	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,105	0.0	3,105	0.1	合計	3,629,302	100.0
分担金・負担金	40,798	0.4	-	-			
使用料	39,225	0.3	6,803	0.1			
手数料	16,179	0.1	-	-			
国庫支出金	4,014,274	35.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	665,940	5.9	-	-			
財産収入	1,512	0.0	1,442	0.0			
寄附金	35,103	0.3	-	-			
繰入金	223,461	2.0	-	-			
繰越金	281,528	2.5	-	-			
諸収入	48,008	0.4	36	0.0			
地方債	773,512	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	374,000	3.3	-	-			
歳入合計	11,366,151	100.0	5,113,612	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.4	97.5
(%)	年	99.3	97.8
		99.4	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,250,466	実収支	31,878
下水道	370,848	再差引収支	22,652
上水道	50,560	加入世帯数(世帯)	3,751
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,079
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	200,222	1人当り	-
その他	628,836	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	309
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,572	1.0	-	107,572	
総務費	3,701,814	33.7	12,987	1,037,780	
民生費	2,929,515	26.7	4,213	1,412,513	
衛生費	818,472	7.4	7,215	793,421	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	231,898	2.1	19,202	180,659	
商工費	83,806	0.8	-	60,248	
土木費	793,975	7.2	258,205	596,876	
消防費	308,864	2.8	20,812	290,695	
教育費	1,416,457	12.9	425,792	906,877	
災害復旧費	3,188	0.0	-	3,188	
公債費	591,081	5.4	-	591,081	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,986,642	100.0	748,426	5,980,910	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,773,845	34.3	2,429,943	2,425,284	44.2
人件費	1,488,823	13.6	1,396,658	1,394,550	25.4
うち職員給	908,336	8.3	844,339	-	-
扶助費	1,693,941	15.4	442,204	439,653	8.0
公債費	591,081	5.4	591,081	591,081	10.8
元利償還金	591,081	5.4	591,081	591,081	10.8
内 うち元金	563,356	5.1	563,356	563,356	10.3
内 うち利子	27,725	0.3	27,725	27,725	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,461,183	58.8	3,399,797	2,645,808	48.2
物件費	1,501,191	13.7	1,265,983	1,090,216	19.9
維持補修費	55,906	0.5	55,726	55,726	1.0
補助費等	4,050,373	36.9	1,406,685	961,704	17.5
うち一部事務組合負担金	335,837	3.1	335,837	335,837	6.1
繰出金	829,058	7.5	667,086	538,162	9.8
積立金	4,394	0.0	4,317	-	-
投資・出資金・貸付金	20,261	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	751,614	6.8	151,170	-	-
うち人件費	23,492	0.2	23,492	-	-
普通建設事業費	748,426	6.8	147,982	-	-
うち補助	466,046	4.2	24,295	-	-
うち単独	281,642	2.6	122,949	-	-
災害復旧事業費	3,188	0.0	3,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,986,642	100.0	5,980,910	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,328	10,973	355	311	223	7,486	
2 町営墓地事業特別会計	38	14	25	25	-	37	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,497人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,123人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	11,366,151千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	10,986,642千円		
実質収支	335,124千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,527,804千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
地方債現在高	7,522,605千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

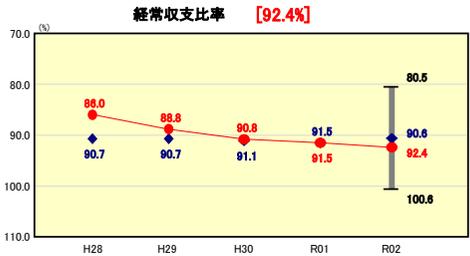
財政力



類似団体内順位 22/95 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 町税の徴収率が97.5%と比較的高い徴収実績であること等により、類似団体内平均値より0.15ポイント上回っている。直近5年間で安定して推移しているが、今後、高齢者の増加に伴い、社会保障経費や高齢者福祉費等の増加が見込まれるため、組織機構改革による経常経費の抑制、歳入の確保等、堅実な財政運営に努める。

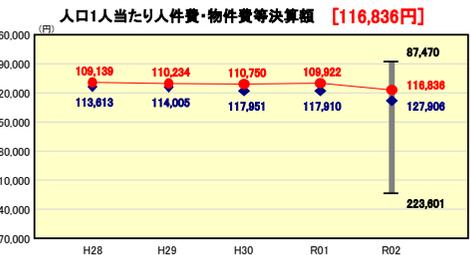
財政構造の弾力性



類似団体内順位 62/95 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 物件費や一部事務組合への負担金等の経常経費の増加等により、類似団体内平均値を1.8%上回る92.4%となった。年々行政サービスにおける財政需要が伸びており、普通交付税の交付額も増加傾向にあるが、堅実な財政運営を行うため、更なる一般財源の確保に努め、弾力的な財政構造の構築を図る。

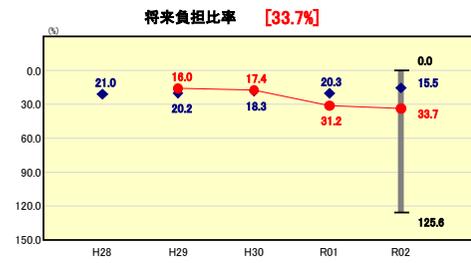
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/95 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 経常経費の増加等により、昨年度より6,914円増加しているが、類似団体内平均値に対しては11,070円下回っている。行政サービス水準の向上により、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、組織機構改革等により事務の効率化を図り、更なる人件費、物件費等の削減に努める。

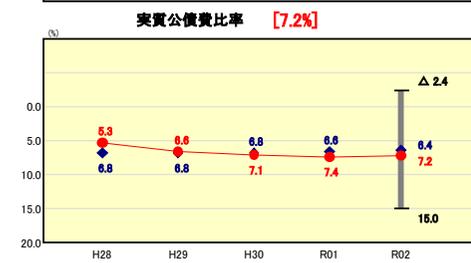
将来負担の状況



類似団体内順位 53/95 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄
 平成28年度までは将来負担額を上回る充当可能財源があったため、将来負担がゼロ(マイナス)であったが、平成29年度よりプラスに転じた。令和2年度においては、地方債現在高の増加及び充当可能基金の減少により、昨年度と比較し2.5%増加した。類似団体内平均値を18.2%上回っており、高い値を示しているため、今後地方債の発行額を抑制し、基金の取崩しを最小限とすることで、財政の健全化に努める。

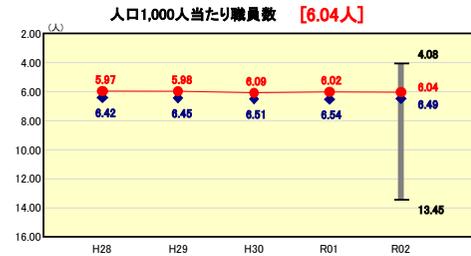
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/95 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄
 標準税収入額等が増加したことにより昨年度から0.2%減少しているが、類似団体内平均値との比較では0.8%上回っている。過去に発行した地方債の償還期間が終了すること等による公債費の増加が今後見込まれるため、地方債の発行を抑制し、堅実な財政運営に努める。

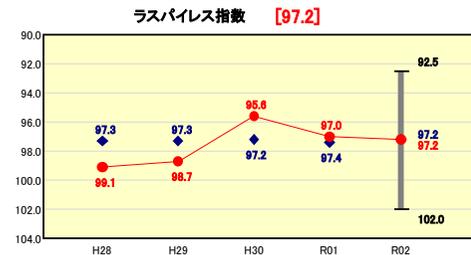
定員管理の状況



類似団体内順位 38/95 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均値を0.45人下回っている。定員管理計画に基づき、今後も適切な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均値と同一の値を示している。近隣市町の状況や国の制度等を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

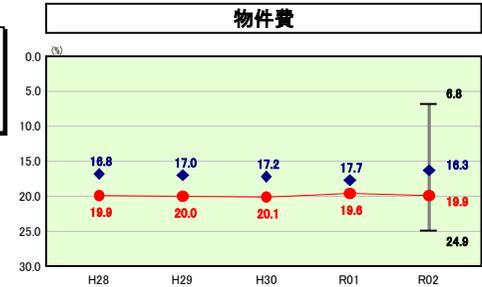
栃木県野木町

経常収支比率の分析

人口	25,497	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,123	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.27	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	11,366,151	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	10,986,642	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	335,124	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,527,804	千円			
地方債現在高	7,522,605	千円			

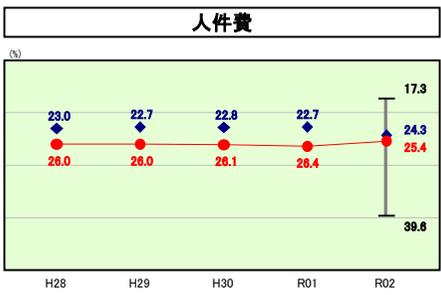


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



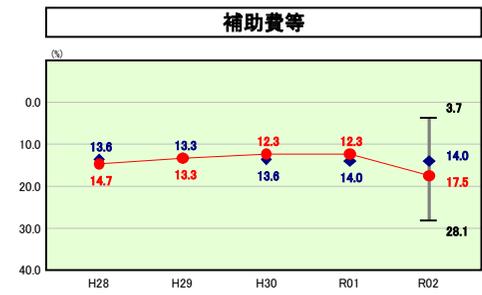
類似団体内順位 77/95 全国平均 14.3 栃木県平均 16.9

物件費の分析欄
 類似団体内平均値より3.6%上回っており、昨年度と比較すると0.3%増加している。行政サービス水準の向上等により、物件費等の経常経費は増加傾向にあるため、更なる事業の適正化に努める。



類似団体内順位 61/95 全国平均 26.8 栃木県平均 26.0

人件費の分析欄
 昨年度に対して1.0%減少しているが、類似団体内平均値と比較して1.1%上回っている。給与水準については類似団体と同程度なため、事務の効率化、適切な人員配置等により、人件費の縮小に努める。



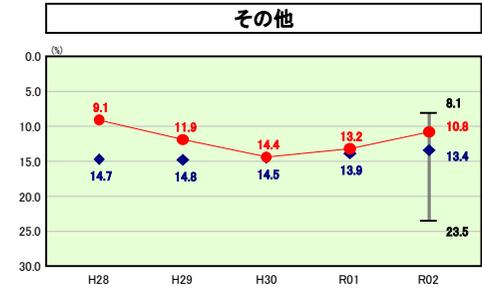
類似団体内順位 73/95 全国平均 10.7 栃木県平均 10.2

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値より3.5%上回っており、昨年度と比較すると5.2%増加している。令和2年度においては下水道事業の企業会計移行に伴い補助費等が増加している。事業の見直し、補助金の精査等により補助費等の削減に努める。



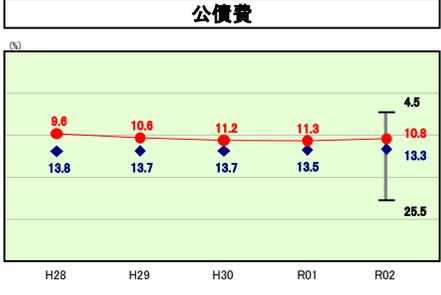
類似団体内順位 30/95 全国平均 12.4 栃木県平均 11.8

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値より1.3%下回っており、昨年度と比較すると0.7%減少している。自立支援事業等の社会保障経費は年々増加傾向にあり、今後増加する見込みがあるため、更なる事業の適正化に努める。



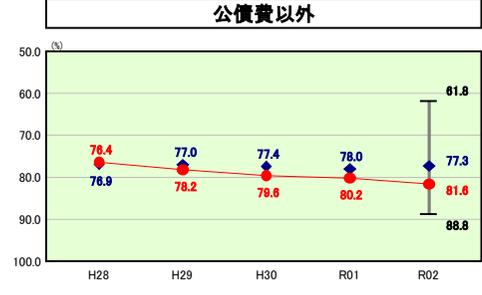
類似団体内順位 16/95 全国平均 12.6 栃木県平均 11.5

その他の分析欄
 類似団体内平均値より2.6%下回っており、昨年度と比較すると2.4%減少している。令和2年度においては下水道事業の企業会計移行に伴い繰出金が減少している。健全な特別会計の運営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 29/95 全国平均 16.3 栃木県平均 14.7

公債費の分析欄
 類似団体内平均値より2.5%下回っており、昨年度と比較すると0.5%減少している。令和2年度においては減少したが、過去に発行した地方債の据置期間が終了すること等による公債費の増加が今後見込まれるため、地方債の発行を抑制し、堅実な財政運営に努める。



類似団体内順位 77/95 全国平均 76.8 栃木県平均 76.4

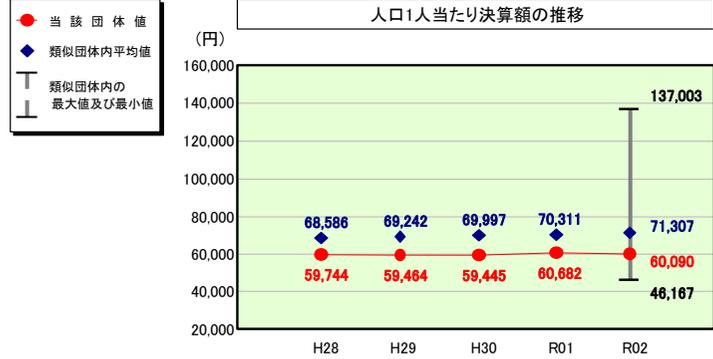
公債費以外の分析欄
 類似団体内平均値より4.3%上回っており、昨年度と比較すると1.4%増加している。行政サービス水準の向上等により、経常経費は増加傾向にあるため、経費縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,488,823	58,392	63,681	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	20,225	793	8,003	▲ 90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,818	542	360	50.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,189	2,988	2,539	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,492	921	1,117	▲ 17.5
▲退職金	▲ 90,441	▲ 3,547	▲ 4,412	▲ 19.6
合計	1,532,106	60,090	71,307	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	6.49	▲ 0.45
ラスパイレズ指数	97.2	97.2	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

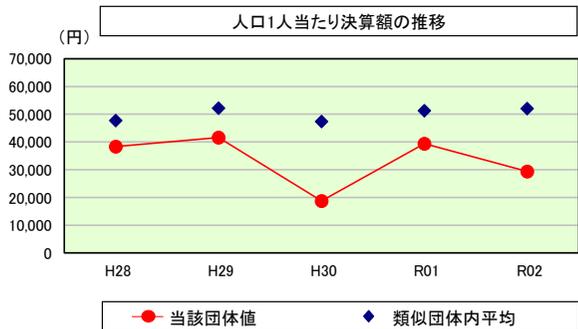


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,081	23,182	31,105	▲ 25.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,659	11,713	8,747	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,259	1,344	2,193	▲ 38.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,009	▲ 23,689	▲ 27,116	▲ 12.6
合計	319,990	12,550	12,702	▲ 1.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	987,842	38,326	▲ 44.8	47,738	▲ 4.4	▲ 40.4
うち単独分	675,783	26,219	▲ 24.7	24,937	▲ 5.5	▲ 19.2
H29	1,070,432	41,594	8.5	52,191	9.3	▲ 0.8
うち単独分	664,570	25,824	▲ 1.5	24,843	▲ 0.4	▲ 1.1
H30	480,335	18,739	▲ 54.9	47,387	▲ 9.2	▲ 45.7
うち単独分	351,277	13,704	▲ 46.9	24,928	0.3	▲ 47.2
R01	1,009,083	39,420	110.4	51,264	8.2	102.2
うち単独分	930,493	36,350	165.3	26,040	4.5	160.8
R02	748,426	29,353	▲ 25.5	52,068	1.6	▲ 27.1
うち単独分	281,642	11,046	▲ 69.6	26,936	3.4	▲ 73.0
過去5年間平均	859,224	33,486	▲ 1.3	50,130	1.1	▲ 2.4
うち単独分	580,753	22,629	4.5	25,537	0.5	4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

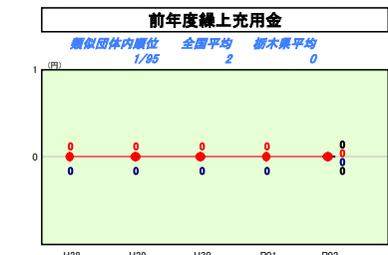
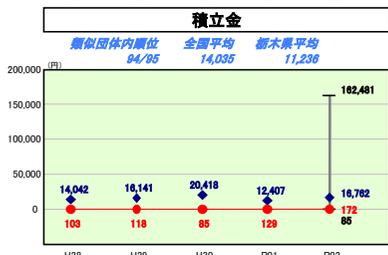
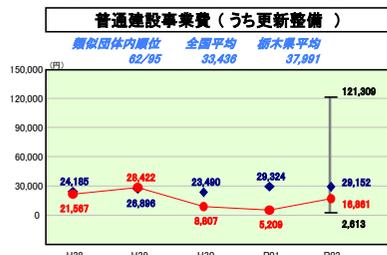
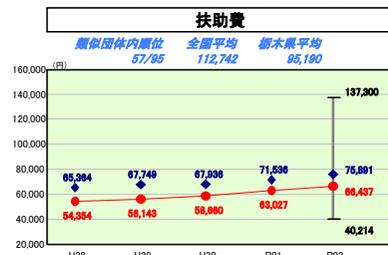
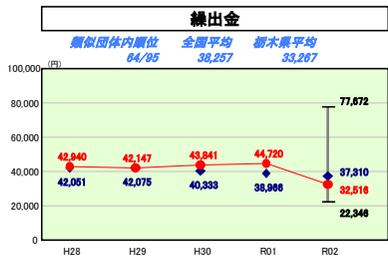
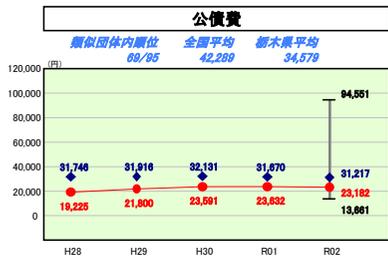
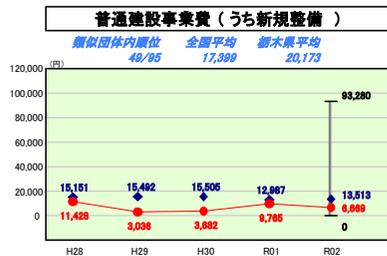
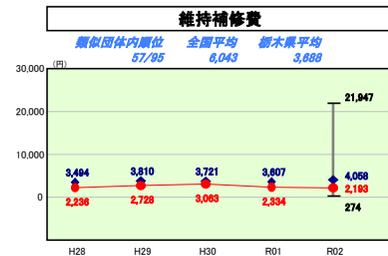
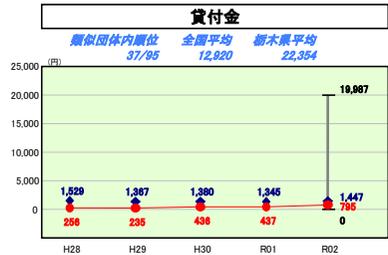
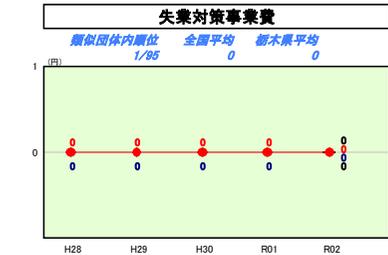
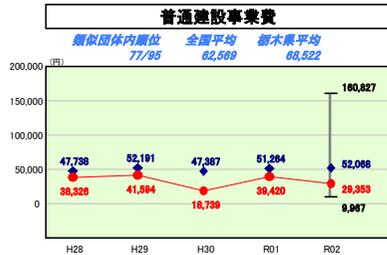
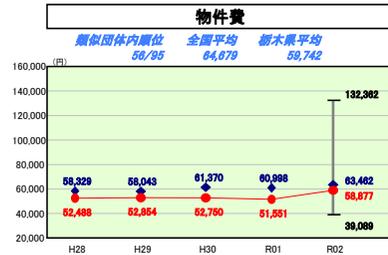
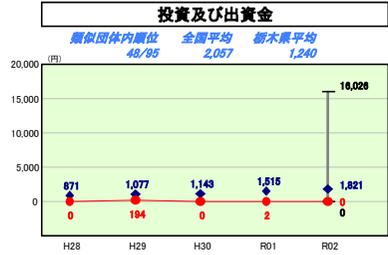
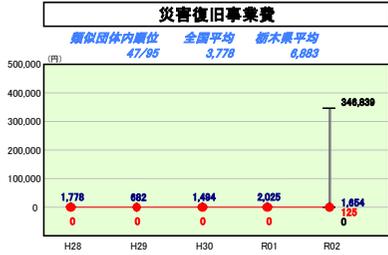
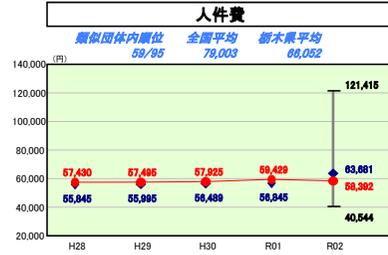
令和2年度

栃木県野木町

人口	25,497人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,123人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.27 km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	11,366,151千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	10,986,642千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	335,124千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,527,804千円			
地方債現在高	7,522,606千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

補助費等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、対策費用等が増加していることから昨年度より123,550円増加しており、類似団体内平均値と比較して4,544円上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により次々と変動する状況の中、必要な経費を見極め、不要な経費の削減に努める。繰出金については、下水道事業が公営企業会計へ移行したこと等により、昨年度から12,204円減少している。類似団体内平均値を下回ってはいるが、引き続き特別会計の合理的な運営を図り、繰出金の削減に努める。その他の経費についても類似団体内平均値を下回っているが、堅実な財政運営を図るため、人件費、物件費等の経常経費の削減に努めていく。普通建設事業においては、事業の実施に伴い地方債を発行することが想定され、公債費の増加に繋がるため、軽率な事業投資を控えるように留意する必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

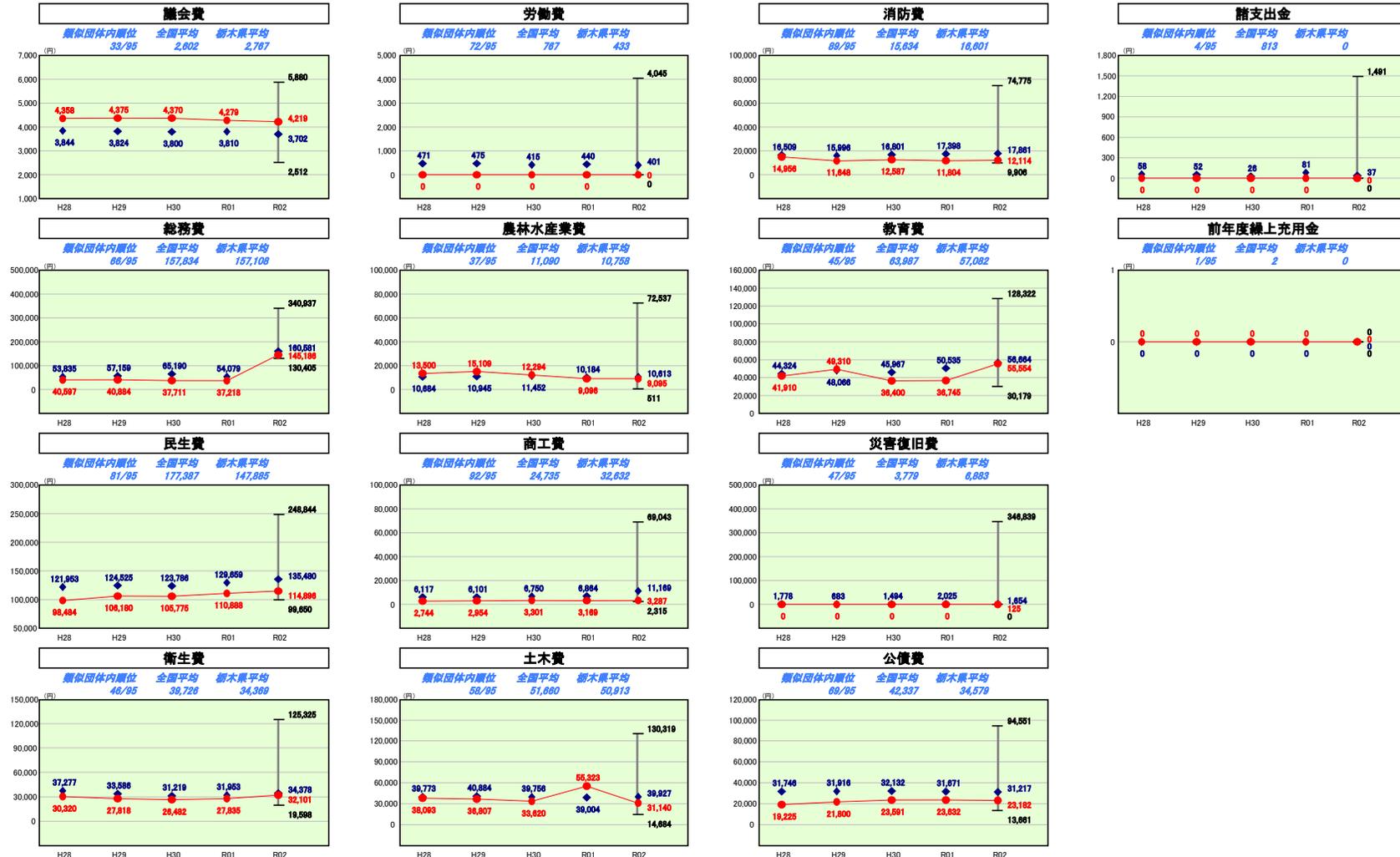
令和2年度

栃木県野木町

人口	25,497人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,123人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	11,366,151千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	10,986,642千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	335,124千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	5,627,804千円		
地方債現在高	7,622,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

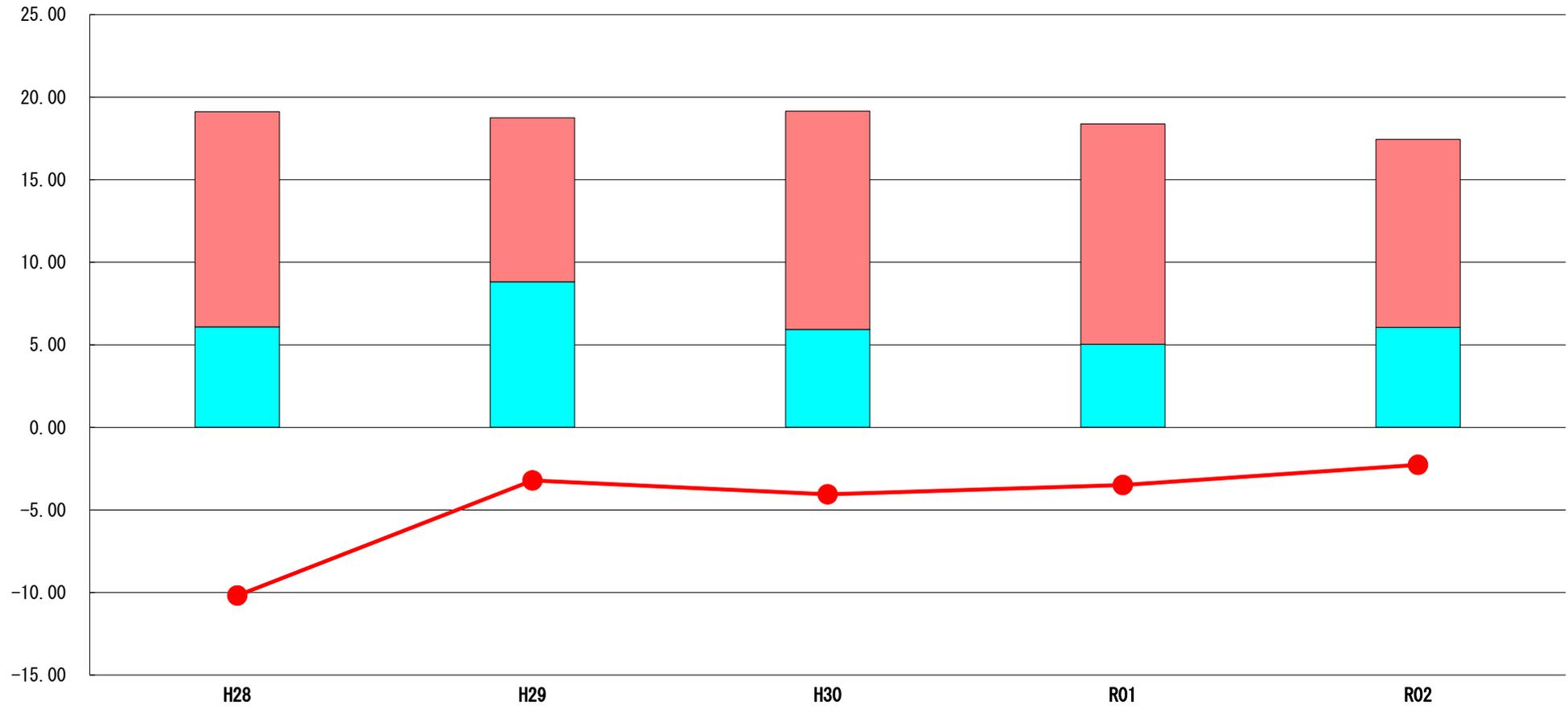
議会費は類似団体内平均値を上回っており、それ以外の経費については下回っている。総務費については新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度より107,968円増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により次々と変動する状況の中、必要な経費を見極め、不要な経費の縮減に努める。学校施設の改修、GIGAスクール構想の推進等の経費が増加したため、教育費では18,809円増加している。施設の改修では地方債の発行等により財源を賅っているため、公債費の増加に留意しつつ、事業の推進を図る。また、GIGAスクール構想の推進により、情報機器の維持管理等、経常経費の増加が見込まれるため、財源の確保、ランニングコストの縮減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

栃木県野木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.03	9.93	13.22	13.34	11.38
 実質収支額		6.09	8.82	5.93	5.04	6.06
 実質単年度収支		▲ 10.19	▲ 3.21	▲ 4.05	▲ 3.49	▲ 2.27

分析欄

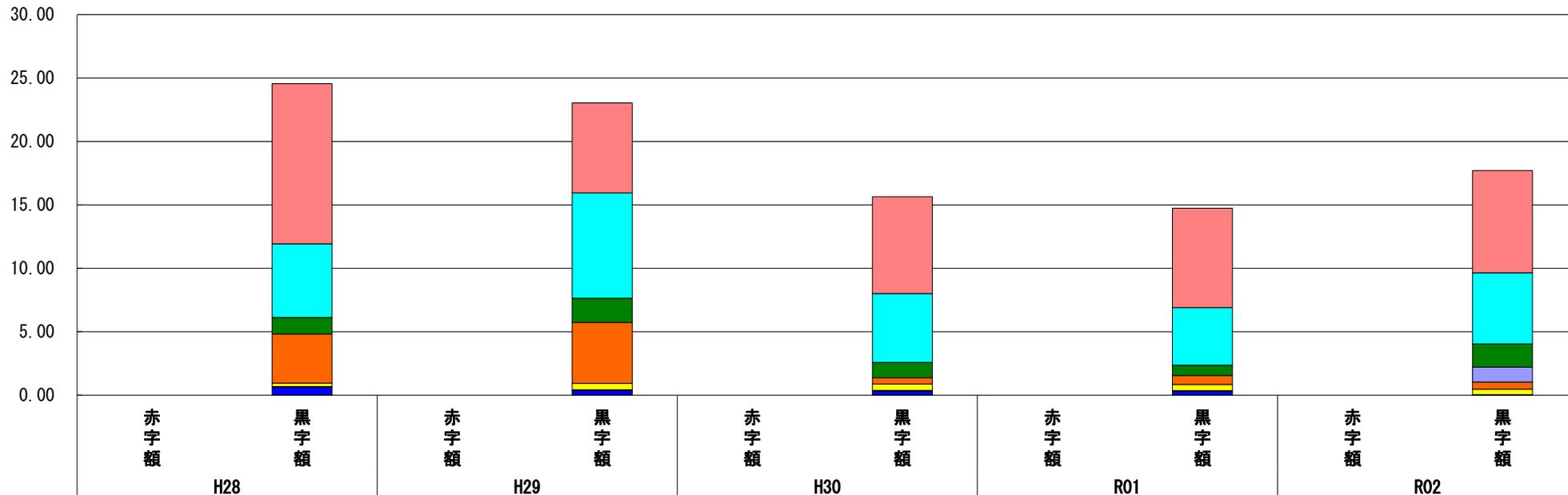
予算上の財源不足を補うため、財政調整基金を取り崩していることから、財政調整基金残高の割合が減少している。また、地方消費税交付金等の標準税収入額が増加したことに伴い、標準財政規模が増加していることも要因となっている。実質収支額については昨年度より繰越した事業が減少しているため増加している。実質単年度収支においても財政調整基金を取り崩していることからマイナスを示している。行政経費の削減を図り、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.62	7.10	7.63	7.84	8.06
一般会計		5.82	8.31	5.43	4.54	5.61
介護保険特別会計		1.29	1.90	1.21	0.81	1.83
下水道事業会計		-	-	-	-	1.16
国民健康保険特別会計		3.87	4.80	0.49	0.71	0.57
町営墓地事業特別会計		0.27	0.50	0.50	0.49	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.05	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.65	0.38	0.33	0.30	-

分析欄

水道事業会計においては独立した採算を確保できており、安定した料金収入のもと、堅実な経営をしている。一般会計においては予算査定等により経費の縮減に努めているが、扶助費等の義務的経費の増加や行政サービス水準の向上により、経常経費が増加傾向にあるため、黒字額が5%前後を推移している。下水道事業においては一般会計からの補助もあるため黒字を保っているが、企業会計として独立した採算を確保するよう財源の確保に努める。その他、各会計において赤字は無いが、一定した黒字額を確保するよう各会計においても安定した財政運営に努める。

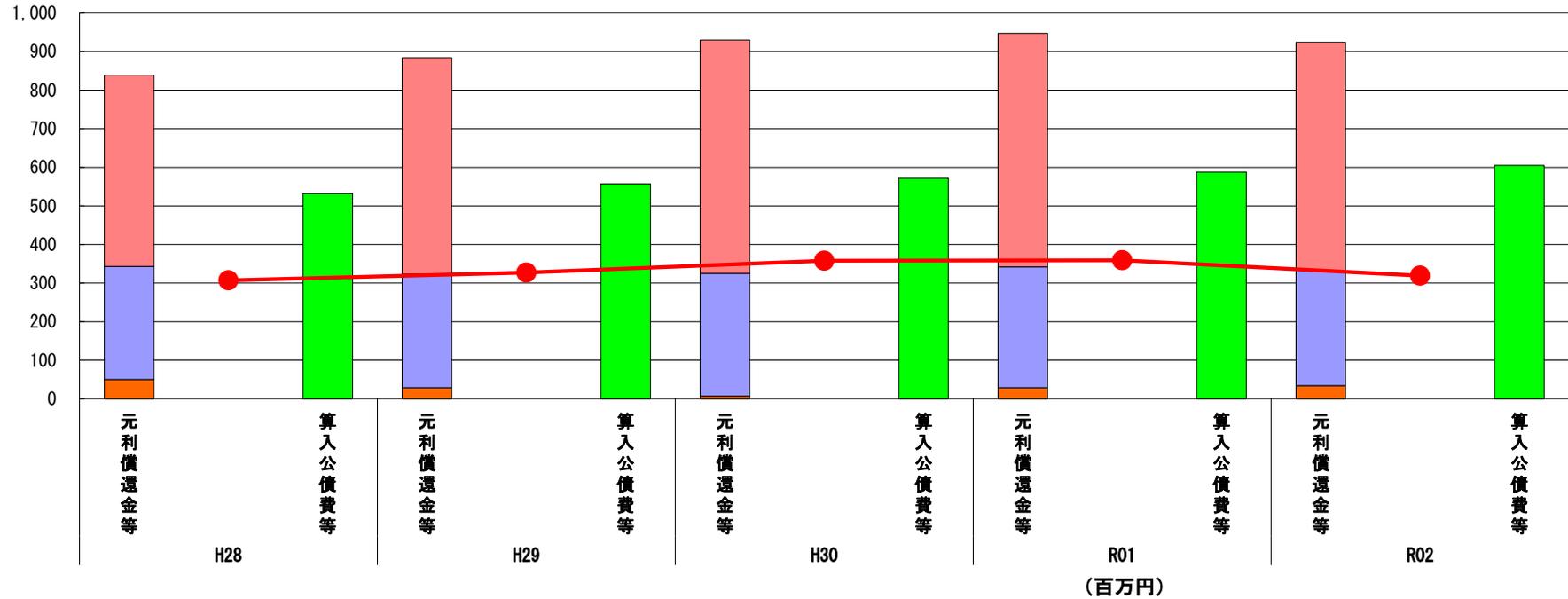
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県野木町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	496	561	605	605	591
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	293	294	318	313	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	29	7	29	34
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	532	557	572	588	605
(A) - (B)		307	327	358	359	319

分析欄

地方債の発行額は増加傾向にあるが、近年発行した地方債は、据置により元金の償還が始まっていないことから、元利償還金については減少している。地方債のうち投資的経費の財源として発行しているものは、交付税措置率の高い地方債を優先的に活用している。有利な地方債の活用、事業の見直し等による地方債の抑制により、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

数値なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

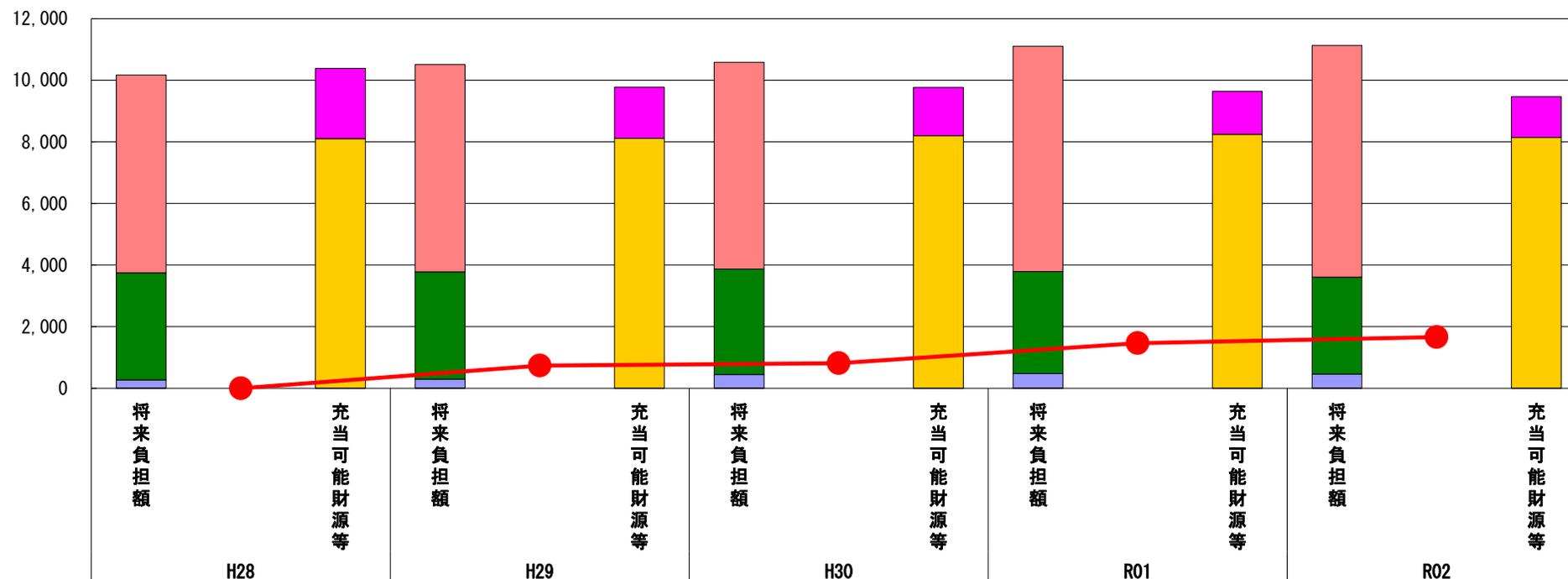
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,424	6,730	6,711	7,312	7,523
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,475	3,486	3,422	3,316	3,146
	組合等負担等見込額		260	283	438	465	453
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	12	11	11	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,284	1,658	1,562	1,395	1,323
	充当可能特定歳入		0	0	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,105	8,115	8,204	8,243	8,147
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 218	737	816	1,466	1,662

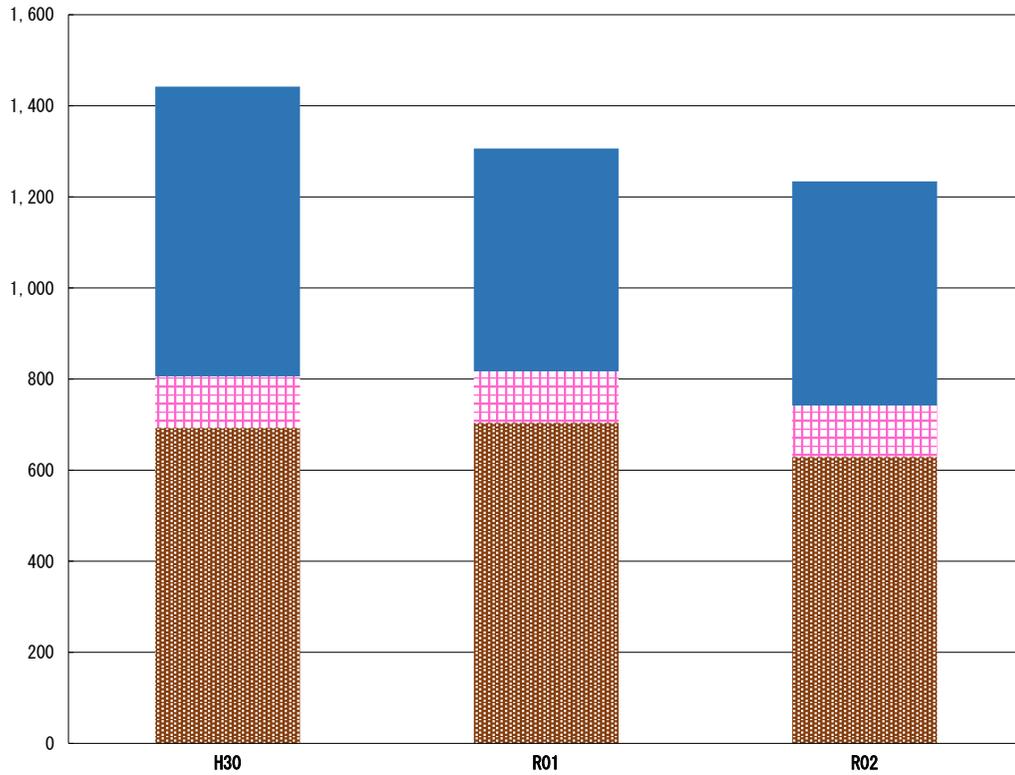
分析欄

平成29年度から基金の減少等に伴い将来負担比率がプラスに転じ、今現在もなお増加傾向にある。令和2年度における地方債の現在高については、学校施設の改修に地方債を活用していることや、臨時財政対策債を満額発行していること等により増加しているが、交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するよう努めている。充当可能基金については財源不足を補うため財政調整基金を取り崩していることから減少している。引き続き有利な地方債を優先的に活用の上、経常経費の削減により基金の確保に努め、将来負担の抑制を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		693	704	629
減債基金		113	113	113
その他特定目的基金		636	489	492
公共施設整備基金		367	217	217
まちづくり基金		104	104	104
義務教育施設整備基金		94	95	96
地域福祉基金		56	56	56
災害基金		10	10	10
基金残高合計		1,442	1,306	1,234

令和2年度

栃木県野木町

基金全体

(増減理由)

歳計剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による町税等の減収や、新型コロナウイルス感染症対策費の国庫補助を越えた事業費が一般財源によって賄われること等により、その財源不足を補うため、財政調整基金を取崩している。条例に基づき積立をしている基金もあるが、取崩し額が上回っているため、基金全体としては減少している。

(今後の方針)

第3期野木町財政計画では、計画期間である令和2年度から令和7年度において、扶助費、公債費等の増加を見込んでおり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により更なる歳出経費の増加も想定される。しかし、過年度に実施した工業団地造成事業に伴う税収の増加も見込まれる状況であるため、国庫補助等の特定財源を最大限有効活用し、限られた一般財源の効率的な運用に努め、基金の取崩しを最小限に留める。著しく変動する社会情勢に臨機応変に対応できる柔軟な財政運営を図るため、基金残高の一定以上の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳計剰余金の2分の1以上の額を積み立てているが、新型コロナウイルス感染症の影響による町税等の減収や、新型コロナウイルス感染症対策費の国庫補助を越えた事業費が一般財源によって賄われること等により、その財源不足を補うため、財政調整基金を取崩しており、取崩しの額が積立額を上回っているため残高は減少している。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症の影響など、著しく変動する社会情勢に臨機応変に対応できる柔軟な財政基盤を構築するうえで、財政調整基金の積立額を維持することは必要不可欠であるため、標準財政規模の10%程度である5億円以上を常に確保できるよう、経常経費の削減、特定財源の最大限の活用等、効率的な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

令和2年度においては積立、取崩しをしていないため、前年度と比較して増減はない。

(今後の方針)

今後公債費においては、過去の建設事業に伴い発行した地方債の元金償還の据置期間が終了することによる増加が見込まれている。現在のところ財源不足による町債の償還財源として取崩す予定はないが、新型コロナウイルス感染症の影響など、著しく変動する社会情勢に臨機応変に対応するために、また、繰上償還等による将来負担軽減のため、減債基金の活用が想定されることから、経常経費の削減、特定財源の最大限の活用等を図り、積立に向け、健全な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共用の施設の整備促進を図る。
 まちづくり基金：明るく住みよい豊かな郷土をつくるため。
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備を図る。
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資するため。
 災害基金：災害等の復旧のため。

(増減理由)

義務教育施設整備基金：毎年度行っている積立による増加。

(今後の方針)

公共施設の更新、改修等が今後見込まれるため、財源として必要額を確保できるよう、公共施設整備基金、義務教育施設整備基金の確保に努める。また、少子高齢化、医療の高度化等による社会保障経費の増加に対応できるよう地域福祉基金の残高の確保に努める。他の特定目的基金においても、各需要に対応できるよう一定額の確保に努める。